

平成28年度 第2回足立区総合教育会議 次第

平成28年9月6日(火)

午後2時30分～

足立区役所 8階庁議室

議題1 不登校対策について

会議資料

【資料1-1】 足立区不登校対策検討会の設置等について

【資料1-2】 足立区不登校対策検討会 各部会の現状等について

【資料1-3】 足立区におけるスクールソーシャルワーカー(SSW)事業について

【資料1-4】 足立区スクールソーシャルワーカーの現状と課題

【資料1別紙】 (別紙1) から (別紙6)

【資料2】 足立区総合教育会議 28年度実施予定

平成28年度第2回足立区総合教育会議 出席者名簿

1 構成員

役 職	氏 名
区長	近藤 やよい
教育長	定野 司
教育委員（教育長職務代理者）	葉養 正明
教育委員	小川 清美
教育委員	杉田 直子
教育委員	小池 康之

2 参考人

役 職	氏 名
統括スクールソーシャルワーカー	穂苅 幸
鹿浜五色桜小学校校長	高山 直也

3 関係職員

役 職	氏 名
政策経営部長	長谷川 勝美
総合事業調整担当部長	秋生 修一郎
総務部長	大山 日出夫
地域のちから推進部長	和泉 恭正
産業経済部長	石居 聡
福祉部長	橋本 弘
衛生部長	大高 秀明
学校教育部長	宮本 博之
学力定着対策室長	須原 愛記
子ども家庭部長	鳥山 高章
こども支援センターげんき所長	今井 伸幸
生涯学習振興公社事務局長	伊藤 良久
政策経営課長	中村 明慶
秘書課長	高橋 俊哉
地域文化課長	浅見 信昭
くらしとしごとの相談センター所長	橋本 忠幸
教育政策課長	杉岡 淳子
教育指導課長	浮津 健史
子ども政策課長	上遠野 葉子
教育相談課長	西野 知之

平成28年度
第2回足立区総合教育会議
(9月6日)

座席表

事務局

秘書課長

教育相談
課長

子ども政策
課長

教育指導
課長

教育政策
課長

くらしとしごとの
相談センター所長

地域文化
課長

政策経営
課長

生涯学習振興公社
事務局長

こども支援セン
ター げんき所長

子ども家庭
部長

学力定着
対策室長

学校教育
部長

統括SSW
穂苅 幸

教育委員
小川 清美

教育委員
葉養 正明

衛生部長

福祉部長

産業経済
部長

地域のちから
推進部長

総務部長

総合事業調整
担当部長

政策経営
部長

校長
高山 直也

教育委員
小池 康之

教育委員
杉田 直子

傍聴席

教育長

足立区長

出入口

【資料 1 - 1】足立区不登校対策検討会の設置等について

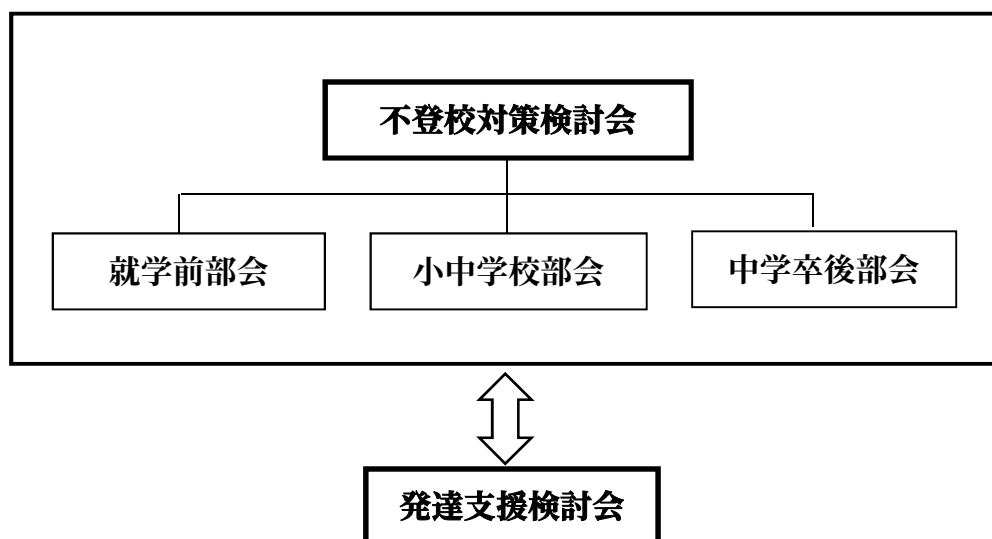
(1) 設置理由

小中学校において不登校児童・生徒が急増していることから、子どもの成長過程を踏まえた対策を全庁的に進めるため、平成28年6月に「足立区不登校対策検討会」を設置した。

(2) 検討会の構成

検討会の下に、①就学前部会、②小中学校部会、③中学卒後部会を設置する。不登校の理由の一つとして考えられる発達障がいへの対応については、発達支援検討会（福祉部・子どもの貧困対策担当部主導）の検討結果を各部会の調査・検討に取り入れる。

(検討会構成イメージ)



(3) 検討会構成メンバー

検討会 「(別紙1) 不登校対策検討会 委員名簿」を参照

各部会 「(別紙2) 不登校対策検討会 部会委員名簿」を参照

(4) 調査・検討事項

- ・ 不登園児、不登校児童・生徒、中学卒業後の実態調査
- ・ 現在の施策の評価と新たな施策の方向

(5) 今後について

29年度予算への反映を目指し、適宜、全体会及び検討部会を開催して効果的な施策を具体化していく。

【資料 1 - 2】 足立区不登校対策検討会 各部会の現状等について

(1) 小中学校部会

(ア) 現状

「(別紙3) 不登校児童・生徒数の経年変化」を参照

(イ) 現状に対する分析

- ◇小学校と中学校の比較では、小学校の出現率が0.8%、中学校が5.1%で中学校での出現率が高い。経年変化では、中学校での不登校数の増加が全体の人数を押し上げていることがわかる。
- ◇原因やきっかけについては、区の調査データによれば、小学校では特に「家庭に係る状況」が大きいことがわかる。
- ◇一方、中学校では、「家庭に係る状況」と「学校に係る状況」がほぼ同じであり、「学校に係る状況」の中で特に「学業の不振」や「入学、転編入学、進級時の不適応」、「友人関係」の割合が大きい。これらのきっかけによって休み始め、その結果「無気力」や「不安など情緒的混乱」状態となったことが不登校の維持要因となり、長期化していると考えられる。

(ウ) 取り組み状況や今後の方針など

① 短期的な取り組み（29年度から順次実施）

- 不登校対策では、予防や適切な初期対応による早期解決が非常に重要である。このため、全教員を対象にした研修を実施していく。
- また、チャレンジ学級、別室登校支援等の既存の事業については、重点地域から順次、拡充していく。

② 中期的な取り組み

- 引きこもり等の場合、地域の「居場所」の確保が欠かせない。その際、SCやSSWのもとでアウトリーチをおこなう人材の確保も必要である。
- また、今後他の部会の検討結果を受けて、就学前から就職までの長期的な支援をするための情報共有のしくみづくりを進めていく。

(2) 就学前部会

(ア) 現状

「(別紙4) 区内小学校1年生の不登校児童の就学前の状況」参照

「(別紙5) 不登校対策関連事業の関連図(案)」参照

(イ) 現状に対する分析

① 小学校1年生の就学前の通園先から見た分析

◇就学前の通園先については、公私保育所・私立幼稚園・その他(未通園児を含む)それぞれに発生している。

◇就学前の不登校要因については現在分析中であるが次のような傾向がみられた。

- ・養育困難家庭(ネグレクト、DV)
- ・発達支援児
- ・その他

その他の要因については、現在保育所等への調査を実施する予定。

② 各部が実施している就学前の事業とその連携の分析

◇3歳児以降は関係機関の連携が薄くなる。

◇幼稚園・管外の子ども施設についても関係機関の連携が薄い。

◇養育困難家庭は重篤なケースはこども家庭支援課(または児童相談所)とすでに連携している。

◇保育園の頃より発達支援児と認定されているものが数名いた。また、発達支援児の中には3歳児健診未受診者もいた。

◇病院より保育園児について「発達障がいの可能性があり」との情報連絡があったが、各関係機関につながっていない事例も見受けられた。

調査分析は途中であるが、各関係機関の情報共有・交換により早期対応ができるケースがあることが把握できた。

(ウ) 取り組み状況や今後の方針など

- (イ) ①「その他」の要因分析を予定している。保育所等へ調査票を依頼して不登園児の状況、卒園後不登校となっている児童の通園時の状況

などの情報を収集する。

■収集した情報から不登校要因を分析し、不登校の要因を抱えた児童に対して就学前の段階での具体的な対策を検討していく。また、登校しぶりへの対策も合わせて検討していく。

■関係機関との連携、特に幼稚園との連携について検討していく。

■関係機関との連携には情報を一元化していくシステムが必要となる。そのため、システム開発や予算措置を検討していく。

(3) 中学卒業部会

(ア) 現状

◇区内高校の中退者データ「(別紙6) 学校別都立高校中退者数の推移」を参照) ※不登校データは入手困難

・中退者の推移

平成 17 年度…502 人 ⇒26 年度 210 人 (58.1%減)

平成 25 年度 314 人からの減少率…33.1% ※過去 10 年間で最大値

◇都内高校の不登校データ

【東京都不登校・中退対策検討委員会報告書 (H28.2) より】

・都立高校の長期欠席生徒

平成 26 年度…不登校 3,532 人 (68.4%) 最も多い。

・不登校の推移

平成 16 年度…全日制 1,057 人 定時制 2,126 人 合計 3,183 人

平成 26 年度… // 870 人 // 2,662 人 合計 3,532 人

※10 年間の増減率⇒ 全日制 18%減 定時制 23%増

※26 年度の出現率⇒ 全日制 0.69% 定時制 19.7%

・小中学校時の不登校経験

※有 ⇒ 全日制 14.8% 定時制 42.2%

・不登校と中途退学

※不登校生徒のうち1／3程度が当該年度中に中途退学している。

※中途退学率 ⇒全日制 1.0% 定時制 11.3%

※中途退学者の学年別割合

全日制…1年 54.3% 2年 34.8% 3年 10.9%

定時制…1年 59.7% 2年 21.1% 3年 13.5% 4年 5.7%

(イ) 現状に対する分析 【東京都不登校・中退対策検討委員会報告書より】

◇不登校の原因

- ・小中学校と比べ、「無気力」「あそび・非行」など本人に係る割合が高い。
※小中学生は、不安・無気力・親子関係・家庭環境など
- ・入学、進級時「不適応」「進路不安」「学業不振」も小中学校より高い。

◇不登校が続く要因

- ・「生活リズムの乱れ」「なんとなく登校したくない」「心身の不調」「起きられない」「友人との人間関係」「SNSに夢中」など。

◇不登校の開始時期

- ・4月や2学期の9月、定時制では4～6月に集中している。

◇学校への復帰

- ・登校のきっかけは、「SC、相談員などによる相談」「電話や迎え」「家庭関係、生活改善」「学習意欲・自信回復」など。

◇その他

- ・不登校からの引きこもりの発生率が高い。不登校や引きこもりの長期化は、学校に行けない原因や外に出られない悩みのほか、将来の不安や混乱が深まり、ますます行動ができなくなるという傾向が見られる。
ものの見方を広げ気持ちが楽になるよう支えること、課題の早期発見、早期対策が重要である。

(ウ) 取り組み状況や今後の方針など

■当面の取り組み

- ・ 各課において実施している事業を図式化する。
※状況に応じた方策や提案について明確化していくために作成する。
- ・ 若者サポート事業の視察、講習会等への参加・情報収集
※先進視察や講習会等に参加し、現場の声を今後の取り組みに活かす。

■卒後部会各課による主な取り組みなど

- ・「ユース・ソーシャルワーカー（東京都）」について調査。
- ・生保ケースワーカー訪問関連のデータ分析（引きこもり、中退理由、進路希望など）。
- ・情報の届け方について(相談・居場所・仕事体験・資格や技能取得等)
- ・社会との「つなぎ」を円滑に行う方策の検討（中学と高校の連携、調整）。
- ・地域学習センターなどを利用した子どもの居場所づくりの増設検討。

【資料 1 別紙】

H28第2回会議

【資料 1 別紙】

(別紙 1) 不登校対策検討会 委員名簿・・・・・・・・・・ P 1

(別紙 2) 不登校対策検討会 部会委員名簿・・・・・・・・・・ P 2

(別紙 3) 不登校児童・生徒数の経年変化・・・・・・・・・・ P 3

(別紙 4) 区内小学校 1 年生の不登校児童の就学前の状況・・ P 4

(別紙 5) 不登校対策関連事業の関連図 (案)・・・・・・・・・・ P 5

(別紙 6) 学校別都立高校中退者数の推移 (足立区)・・・・ P 6

(別紙1) 不登校対策検討会 委員名簿

所 属		名 前 (敬称略)	役職
教育長		定野 司	会長
子どもの貧困対策担当部	部長	秋生 修一郎	副会長
福祉部	部長	橋本 弘	副会長
産業経済部	部長	石居 聡	
足立福祉事務所	所長	市川 保夫	
衛生部	部長	大高 秀明	
学校教育部	部長	宮本 博之	
子ども家庭部	部長	鳥山 高章	就学前部会長
こども支援センターげんき	所長	今井 伸幸	小中学校部会長
鹿浜五色桜小学校	校長	高山 直也	
入谷中学校	校長	灘山 裕子	
子どもの貧困対策担当部子どもの貧困対策担当	担当課長	岩松 朋子	
子どもの貧困対策担当部子どもの貧困対策担当	担当課長	秦 英一郎	
政策経営部政策経営課	経営戦略担当係長	佐藤 雅憲	
政策経営部財政課	財政担当係長	大橋 祐二	
福祉部くらしとしごとの相談センター	所長	橋本 忠幸	中学卒後副部会長
福祉部親子支援課	課長	境 博義	
衛生部こころとからだの健康づくり課	課長	馬場 優子	就学前副部会長
学校教育部教育指導課	課長	浮津 健史	小中学校副部会長
鹿浜五色桜小学校	主任教諭	中島 育恵	
第十二中学校	主任教諭	杉澤 美智子	
子ども家庭部子ども政策課	課長	上遠野 葉子	中学卒後部会長
中央本町保育園	園長	深山 敏子	
子ども家庭部青少年課	課長	寺島 光大	
こども支援センターげんき教育相談課	課長	西野 知之	

(別紙２) 不登校対策検討会 部会委員名簿

就学前部会

所 属		名 前 (敬称略)	役職
子ども家庭部	部長	鳥山 高章	部会長
衛生部こころとからだの健康づくり課	課長	馬場 優子	副部会長
福祉部 親子支援課	課長	境 博義	
福祉部障がい福祉センター	所長	荻原 貞二	
福祉部障がい福祉センター	発達支援係長	佐々木 圭子	
福祉部障がい福祉センター	発達支援係	荻野 昌秀	
足立保健所保健予防課妊産婦係	妊産婦係長	川村 美弥子	
学力定着対策室就学前教育推進課	課長	飯塚 尚美	
子ども家庭部子ども施設整備課	課長	松野 美幸	
子ども家庭部子ども施設運営課	課長	森田 剛	
中央本町保育園	園長	深山 敏子	
子ども家庭部子ども施設入園課	課長	千ヶ崎 嘉彦	
こども支援センターげんきこども家庭支援課	課長	高橋 徹	
こども支援センターげんきこども家庭支援課	家庭支援第一係長	多田 倫子	
子どもの貧困対策担当部子どもの貧困対策担当	担当課長	岩松 朋子	
<事務局> 子ども家庭部 子ども政策課 管理係			

小中学校部会

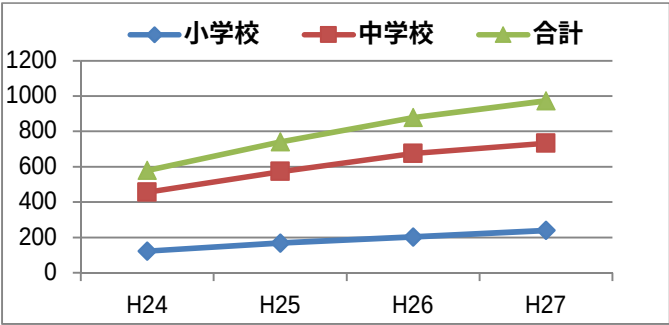
所 属		名 前 (敬称略)	役職
こども支援センターげんき	所長	今井 伸幸	部会長
学校教育部教育指導課	課長	浮津 健史	副部会長
福祉部 親子支援課	課長	境 博義	
足立福祉事務所西部福祉課	課長	薄井 正徳	
学校教育部教育指導課	統括指導主事	松本 清史	
学校教育部教育指導課	指導主事	阿久津 健一	
学校教育部学力定着推進課	課長	森 太一	
鹿浜五色桜小学校	主任教諭	中島 育恵	
第十二中学校	主任教諭	杉澤 美智子	
こども支援センターげんき教育相談課	課長	西野 知之	
こども支援センターげんき教育相談課	教育相談係長	浅輪 ゆう子	
こども支援センターげんき教育相談課	学校相談担当係長	五井 章	
子どもの貧困対策担当部子どもの貧困対策担当	担当課長	岩松 朋子	
<事務局> 子ども家庭部 こども支援センターげんき 教育相談課 教育相談係			

中学卒業部会

所 属		名 前 (敬称略)	役職
子ども家庭部子ども政策課	課長	上遠野 葉子	部会長
福祉部くらしとしごとの相談センター	所長	橋本 忠幸	副部会長
福祉部 親子支援課	課長	境 博義	
産業経済部就労支援課	課長	倉本 和世士	
産業経済部就労支援課	就労支援係長	塙 知巳	
福祉部くらしとしごとの相談センター	自立促進係長	富田 真吾	
足立福祉事務所中部第一福祉課	課長	小山 幸俊	
足立福祉事務所生活保護指導課	庶務係長	佐藤 幸夫	
子ども家庭部青少年課	課長	寺島 光大	
子ども家庭部青少年課	管理調整係長	広瀬 弘紀	
こども支援センターげんき教育相談課	課長	西野 知之	
こども支援センターげんき教育相談課	学校相談担当係長	鈴木 眞由美	
子どもの貧困対策担当部子どもの貧困対策担当	担当課長	秦 英一郎	
<事務局> 子ども家庭部 青少年課 管理調整係			

(別紙3) 不登校児童・生徒数の経年変化

				(人)
	H24	H25	H26	H27
小学校	123	168	203	240
中学校	456	573	675	733
合計	579	741	878	973



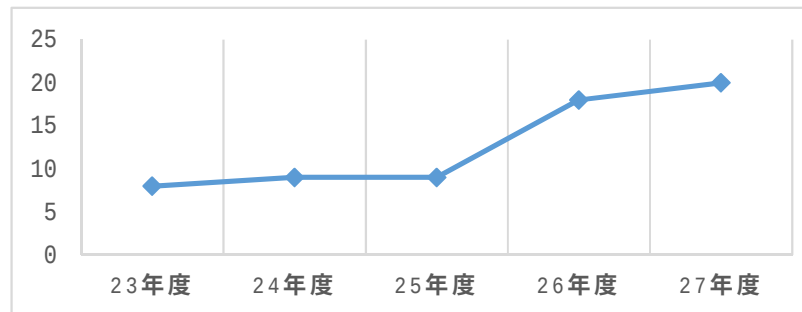
[不登校になったきっかけと考えられる状況]

区分		校種	H.24	H.25	H.26
学校に係る状況	① いじめ	小	2.6%	1.1%	2.0%
		中	1.5%	0.3%	0.1%
	② いじめを除く友人関係をめぐる問題	小	7.2%	8.5%	9.9%
		中	11.0%	10.8%	8.9%
	③ 教職員との関係をめぐる問題	小	1.5%	2.3%	1.5%
		中	0.4%	0.3%	0.4%
	④ 学業の不振	小	2.6%	4.0%	2.0%
		中	4.2%	7.2%	4.7%
	⑤ 進路にかかる不安	小	0%	0%	0%
		中	0%	0.3%	0.7%
⑥ クラブ活動、部活動等への不適応	小	0%	0%	0%	
	中	0.4%	0%	0.9%	
⑦ 学校のきまり等をめぐる問題	小	0.5%	0.6%	0.5%	
	中	0.8%	2.3%	0.3%	
⑧ 入学、転編入学、進級時の不適応	小	0%	0%	0%	
	中	0.6%	1.1%	2.2%	
家庭に係る状況	⑨ 家庭の生活環境の急激な変化	小	2.6%	4.5%	5.4%
		中	2.1%	1.4%	2.4%
	⑩ 親子関係をめぐる問題	小	16.9%	9.7%	6.9%
		中	4.0%	3.0%	4.7%
⑪ 家庭内の不和	小	5.6%	2.8%	2.0%	
	中	2.5%	1.1%	1.2%	
本人に係る状況	⑫ 病気による欠席	小	5.6%	4.0%	2.0%
		中	3.9%	3.5%	2.7%
	⑬ あそび・非行	小	1.5%	0.6%	0.5%
		中	10.4%	14.9%	12.4%
	⑭ 無気力	小	23.6%	23.9%	25.2%
		中	21.2%	16.0%	24.6%
	⑮ 不安など情緒的混乱	小	19.5%	23.3%	18.8%
		中	22.0%	25.6%	27.1%
	⑯ 意図的な拒否	小	3.6%	1.7%	8.4%
		中	3.1%	4.7%	2.8%
⑰ ①～⑰に該当しない本人に関わる問題	小	2.6%	3.4%	9.4%	
	中	10.8%	7.6%	3.1%	
⑱ その他		小	4.1%	9.7%	5.4%
		中	1.2%	0%	0.6%

(別紙4) 区内小学校1年生の不登校児童の就学前の状況

(1) 小学校1年生の不登校児童数

	不登校児童数
23年度	8
24年度	9
25年度	9
26年度	18
27年度	20



(2) 上記(1)の不登校児童の就学前の通園先

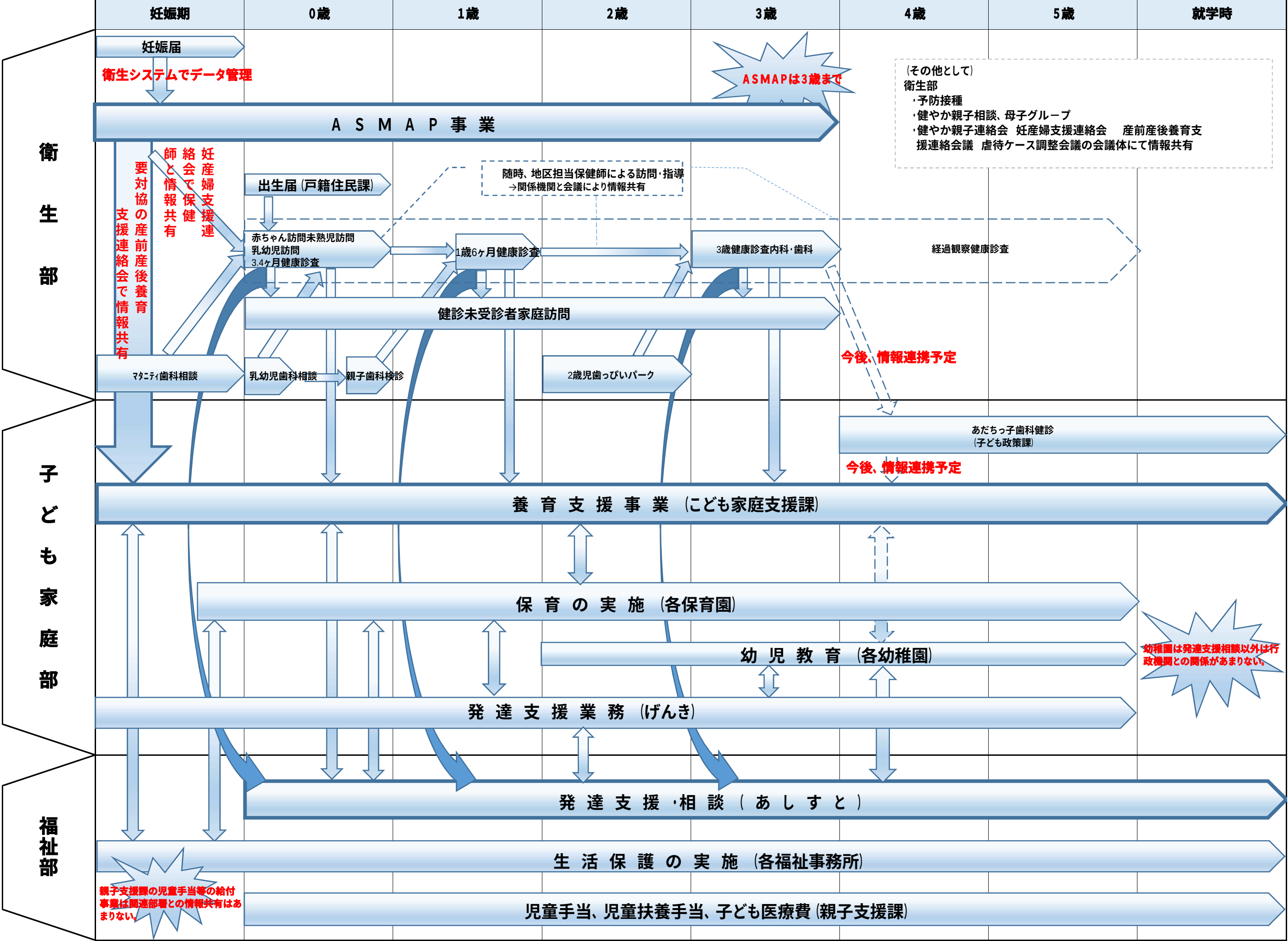
	公立保育所・こども園	私立保育所	認証	私立幼稚園・こども園	その他(未通園等)	合計
23年度	2	1		2	3	8
24年度		1		4	4	9
25年度	4	1		1	3	9
26年度	7	1	1	4	5	18
27年度	2	1		11	6	20

(3) 上記(1)の不登校児童の要因

	養育困難家庭	発達支援児関係	その他	合計
23年度	2	1	5	8
24年度	4	1	4	9
25年度	4	1	4	9
26年度	7	2	9	18
27年度	6	3	11	20

※「その他」は調査中

(別紙5) 就学前部会不登校対策関連事業の関連図 (案)



不登校対策関連事業一覧

所 管		事 業 名		事 業 内 容
区民部	戸籍住民課	出生届		赤ちゃん訪問連絡票(出生通知票)にて産後3ヶ月までに赤ちゃん訪問を実施。
衛 生 部	保健予防課	妊娠届		妊娠届出時のアンケートから支援を必要とする家庭を把握し、個別の状況にあわせて支援計画を作成 訪問・面接・電話相談を実施。
	保健予防課	A S M A P 事業		妊娠届出時に妊婦面接を受けていただいた方や、妊娠届出内容から支援を必要とされる方に母子保健コーディネーター等が個別のケアプランを作成し、ご相談の内容から必要な制度やサービスのご案内など妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う。
	保健予防課	母親・両親学級		各保健センター等では、妊婦さんや夫の方などを対象に、母親・両親学級を開催している。学級では、妊娠（妊娠中の生活や食事）、出産、育児、歯の健康、母子に関する育児支援サービス等について学びます。また、妊娠中からの仲間づくりも目指している。 母親・両親学級は4日制で、最終日には、両親学級として土曜日に開催。
	各保健センター	健康診断		・3～4ヶ月健診 ・6ヶ月児9ヶ月児健診（医師会に委託） ・1歳6ヶ月児健診 ・3歳児健診
	各保健センター	歯科検診+A3:D13		・マニティ歯科相談 ・乳幼児歯科健診 ・親子はじめて歯科健診 ・2歳児歯っぴいパーク
	各保健センター	予防接種ナビ		各種予防接種
	保健予防課	こんにちは赤ちゃん訪問事業		生後3か月以内のお子さんとそのお母さんを対象に、助産師または保健師が自宅・実家を訪問し、発育状況や健康状態等の相談をお受けしている。
	保健予防課	未熟児訪問事業		出生時体重が2,500g未満などの赤ちゃんを対象に、発育、栄養、生活環境、感染の予防など、保健師が家庭訪問し、養育上の支援をしている。
	保健予防課	乳幼児訪問事業		乳育児で困った、子育てに不安がある、産後のママの体調がよくない等の必要時には、保健師が家庭訪問し相談にのっている。
	各保健センター	健診未受診者家庭訪問		やむをえない事情で、乳幼児健康診査に来られなかった場合に、保健師が家庭訪問し、ご相談にのっている。
	各保健センター	健やか親子相談		住区センターの児童館で開催。発育・発達・育児に関するグループ相談及個別相談を実施。手遊びや交流も実施。
子 ど も 家 庭 部	こども家庭支援課	養育支援事業	子育てホームヘルプサービス事業	産前産後のお母さんの体調を休めてもらうため、炊事・買物・洗濯・掃除などの家事支援を行う。
			子育て応援隊	保護者の理由を問わず、子どもの一時保育や送迎などのサービスを提供。
			ショートステイ事業	保護者が出産や病気、育児疲れなどで一時的に子どもの養育ができない場合や、虐待のリスクが高い家庭に、施設や個人宅にお泊まりでお子さんをお預かりする。
			きかせて子育て訪問事業	子育ての不安や悩みを相談する人がいない家庭に育児経験があるサポーターが訪問し、お話を伺う。
			病児保育利用料金助成事業	お子さんが病気の時に民間のベビーシッターを利用した場合に、その費用の一部を助成する。
			養育支援訪問事業	養育困難な家庭や虐待がある家庭に訪問し、養育に関する支援や助言をします。必要な場合は無料で一部の育児、家事支援サービスが利用できる。
	子ども政策課	あだちっこ歯科検診		すべての4歳(年少児)～6歳(年長児)のお子様を対象に「あだちっ子歯科健診」を実施し、子どものむし歯予防の取り組みをすすめている。（医師会に委託）
	子ども施設入園課	保育園・地域型保育の申し込み・在園管理		
	各保育園	保育の実施		
	幼稚園等	幼児教育		こども園は子ども政策課で申し込み。私立幼稚園は各園。
福 祉 部	障がい福祉センター	発達支援		乳幼児から18歳未満までの発達に関する悩みや心配事についての相談を受けている。
	各福祉事務所	生活保護の実施		
	親子支援課	児童手当・子ども医療費		児童手当 児童扶養手当 子ども医療費助成制度

(別紙6) 学校別都立高校中退者数の推移(足立区)

(人)

			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全日制	普通科	足立	19	23	24	26	12	18	16	2	0	6	5
		江北	3	14	4	5	4	2	6	2	3	2	5
		淵江	52	74	46	30	50	34	37	33	16	11	20
		足立西	9	17	7	10	7	2	9	5	4	7	0
		足立東	50	38	34	32	50	30	17	23	28	36	22
		青井	76	75	85	77	58	53	25	35	34	26	35
		足立新田	5	28	7	12	8	7	10	17	3	4	6
	専門学科	荒川商業	23	33	28	35	21	18	24	14	40	30	16
		足立工業	19	31	27	45	30	22	33	25	19	60	30
	小 計		256	333	262	272	240	186	177	156	147	182	139
定時制	普通科	足立	52	55	74	48	60	44	38	55	40	68	26
		江北	54	57	55	58	47	53	61	43	55	23	25
	専門学科	足立	13	15	5	5	8	9	10	11	19	11	1
		荒川商業	37	42	26	44	53	57	39	49	49	30	19
	小 計		156	169	160	155	168	163	148	158	163	132	71
合 計			412	502	422	427	408	349	325	314	310	314	210

出典：児童・生徒の問題行動等の実態について(東京都教育庁)

【 資 料 2 】

H 2 8 第 2 回会議

【資料2】 2 8 年度 足立区総合教育会議について

2 8 年度の会議日程及び主な協議・調整項目（予定を含む）

時期	備考	主な協議・調整項目（案）
第 1 回	5 月 3 0 日（月） 午前 1 0 時～ 8 階特別会議室 ※実施済み	■ 足立区いじめ調査委員会の報告について ■ 子どもの貧困対策について ・子どもの健康・生活実態調査の報告 ・子どもの居場所を兼ねた学習支援事業の現況
第 2 回	9 月 6 日（火） 午後 2 時 3 0 分～ 8 階庁議室	■ 不登校対策について
第 3 回	1 1 月 1 4 日（月） 午前 1 0 時～ 8 階特別会議室	■ （予定）学力調査結果報告及び今後の取り組みについて ■ （予定）おいしい給食の取り組みについて ■ （予定）新年度予算に向けた要望など
第 4 回	2 月 2 1 日（火） 午後 1 時 3 0 分～ 8 階特別会議室	■ （予定）本年度の教育施策の振り返り ■ （予定）新年度に向けた教育課題の整理